

業務状況説明書

(令和5年10月1日から令和6年3月31日まで)

富士見市下水道事業

1 令和5年度下半期の状況

(1) 事業の概況

ア 業務

令和5年度末における水洗便所化人口は、111,109人で、前年度末に比べ657人の増加となっています。

1日平均処理水量は1,191 m³の減少、有収水量は98,243 m³の減少となっています。

区 分 \ 年 度	令和5年度 (年度末)	令和4年度 (年度末)	比 較	
			増 減	増減率 (%)
水洗便所化人口 (人)	111,109	110,452	657	0.59
1日平均処理水量 (m ³)	32,047	33,238	△1,191	△3.58
有 収 水 量 (m ³)	10,468,956	10,567,199	△98,243	△0.93

イ 建設改良事業

公共下水道の汚水事業につきましては、管渠更生工事を単独事業として905.5m、管渠布設替工事を単独事業として、新河岸第12-2-1処理分区（羽沢1丁目地内）7.3m布設替、管渠築造工事としましては、江川第4処理分区（貝塚2丁目地内）を単独事業として26.6mを実施しております。特定環境保全公共下水道事業につきましては、新河岸第14処理分区（大字上南畑地内外）を単独事業として209.9m管渠築造工事を実施しました。

雨水事業につきましては、浸水被害軽減や施設の延命化等を目的に別所雨水ポンプ場更新工事等を引き続き進めてまいりました。

なお、富士見市公共下水道別所雨水ポンプ場の建設工事委託に関する協定（その3）、浸水対策概略検討業務委託（その2）、汚水管渠布設替工事、新河岸第12-2-2汚水管渠築造工事、新河岸第16-1-1汚水管渠築造工事につきましては、関係機関との協議や材料の調達に不測の日数を要したことなどから、令和6年度に繰越をいたしました。

(2) 経理の状況（税込）

下半期における経理の状況は、次のとおりです。

ア 収益的収入及び支出

(単位:千円)

科目	予算現額	執行額			執行率 (%)	
		上半期	下半期	計		
収入	事業収益	1,827,360	849,818	949,964	1,799,782	98.49
	営業収益	1,343,466	846,264	499,993	1,346,257	100.21
	営業外収益	483,893	1,870	449,421	451,291	93.26
	特別利益	1	1,684	550	2,234	223400.00
支出	事業費	1,680,336	331,991	1,212,961	1,544,952	91.94
	営業費用	1,596,362	289,238	1,168,570	1,457,808	91.32
	営業外費用	82,924	42,617	44,343	86,960	104.87
	特別損失	550	136	49	185	33.64
	予備費	500	0	0	0	—

イ 資本的収入及び支出

(単位:千円)

科目	予算現額	執行額			執行率 (%)	
		上半期	下半期	計		
収入	資本的収入	1,022,493	16,142	370,295	386,437	37.79
	企業債	888,700	0	334,000	334,000	37.58
	国庫(県)補助金	103,750	0	11,500	11,500	11.08
	負担金	30,043	16,142	24,795	40,937	136.26
支出	資本的支出	1,757,055	669,782	330,668	1,000,450	56.94
	建設改良費	1,187,059	377,872	57,747	435,619	36.70
	企業債償還金	568,996	291,910	272,921	564,831	99.27
	予備費	1,000	0	0	0	—

2 令和6年度予算の概要

(1) 予算編成概要

下水道事業においては、主たる収益である使用料収入は前年度と同水準と見込んでいます。しかしながら、長期的には人口の減少により使用料収入の減少が懸念され、今後増大する老朽化施設の更新や激甚化・頻発化する災害への対応に多額の費用が必要となることを見込まれます。

令和6年度の公共下水道汚水事業については、計画的な修繕・改築等を行うストックマネジメント計画に基づき管渠更生工事等を実施するとともに、ポンプ施設等の更新工事を実施します。また、南畑地区について生活環境の向上や水質保全を目的に管渠整備を図るほか、第2期ストックマネジメント計画策定のためのカメラ調査や総合地震対策計画に基づく管路施設の耐震診断調査を実施します。

次に、公共下水道雨水事業については、別所雨水ポンプ場及び桜井雨水ポンプ場の更新工事などを実施します。

今後も安全・安心の確保と快適な生活環境・水環境の向上、下水道事業の持続に資するため、施設の計画的な整備と維持管理に努め、健全で効率的な経営を推進するための予算を編成しました。

(2) 業務の予定量

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	増減
年間処理水量(m ³)	13,049,000	13,560,000	△511,000
水洗化世帯戸数(戸)	57,465	57,345	120
管渠布設距離(m)	1,074	1,020	54

(3) 予算規模

第3条予算（収益的収入及び支出）の収入は前年度比0.2%増の18億3,044万1千円、支出は前年度比1.1%増の16億9,937万2千円で、収支差引で1億3,106万9千円の黒字を見込んでいます。

第4条予算（資本的収入及び支出）の収入は前年度比11.8%減の9億1,049万9千円、支出は前年度比5.6%減の16億658万5千円となり、収支差引では6億9,608万6千円の赤字が見込まれますが、この赤字分については、損益勘定留保資金等で補填するものとしております。

(4) 収入支出明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考
下水道事業収益		1,830,441	
営業収益		1,381,893	
	下水道使用料	1,022,608	下水道使用料の予定額を計上
	他会計負担金	357,350	汚水及び雨水処理負担金等の予定額を計上
	その他の 営業収益	1,935	下水道指定工事店指定手数料等の予定額を計上
営業外収益		448,547	
	受取利息	62	定期・預金利息の予定額を計上
	他会計補助金	53,000	一般会計からの補助金の予定額を計上
	長期前受金戻入	381,226	長期前受金の戻入予定額を計上
	雑収益	1,796	勝瀬原調整池及び桜井雨水幹線占用料等の予定額を計上
	消費税還付金	12,463	消費税及び地方消費税還付予定額を計上
特別利益		1	
	過年度 損益修正益	1	過年度損益修正益を計上

支 出

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考
下水道事業費用		1,699,372	
営業費用		1,617,191	
	管渠費	618,025	管渠の維持管理に要する経費を計上
	業務費	63,345	使用料の徴収業務等に要する経費を計上
	総係費	37,226	下水道事業の総括的経費を計上
	水洗化促進費	265	水洗化促進に要する経費を計上
	減価償却費	876,515	固定資産の減価償却費を計上
	資産減耗費	21,815	固定資産除却費を計上
営業外費用		81,131	
	支払利息	80,831	企業債及び一時借入金の利子を計上
	雑支出	300	過誤納に伴う還付金等(過年度分)を計上
特別損失		550	
	過年度 損益修正損	550	過年度損益修正損を計上
予備費		500	
	予備費	500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考
企 業 債		814,600	
	企 業 債	814,600	下水道施設の建設に対する企業債の予定額を計上
国庫(県)補助金		54,600	
	国庫(県)補助金	54,600	下水道施設の建設に対する国庫補助金の予定額を計上
負 担 金		41,299	
	負 担 金	41,299	受益者負担金及び一般会計負担金等の予定額を計上

支 出

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考
建 設 改 良 費		1,062,350	
	建 設 総 係 費	91,233	下水道建設事業に要する事務費を計上
	公 共 下 水 道 建 設 事 業 費	816,062	公共下水道の建設に要する経費を計上
	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 建 設 事 業 費	67,186	特定環境保全公共下水道の建設に要する経費を計上
	流 域 下 水 道 事 業 費	87,869	流域下水道事業建設負担金を計上
償 還 金		543,235	
	企 業 債 償 還 金	543,235	企業債元金の償還金を計上
予 備 費		1,000	
	予 備 費	1,000	